

平成22年度12月補正予算の概要



～未来につなげる・切れ目のない経済対策を実施～

H22.12.1 記者発表資料／総務部財政課

平成22年度一般会計12月補正予算の概要

(1) 歳入 (単位 千円、%)

区 分	平成22年度			前年度11月補正後 (D)	前年度11月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	303,781,765	2,682,237	306,464,002	294,623,701	4.0
県 税	51,210,314		51,210,314	56,847,911	△ 9.9
地方消費税清算金	14,386,327		14,386,327	15,660,477	△ 8.1
地方譲与税	8,561,000		8,561,000	7,243,000	18.2
地方交付税等 ^{ア+イ}	214,979,000	2,682,237	217,661,237	200,918,459	8.3
(うち地方交付税) ア	(161,000,000)	(2,682,237)	(163,682,237)	(151,926,459)	(7.7)
(うち臨時財政対策債) イ	(53,979,000)		(53,979,000)	(48,992,000)	(10.2)
財調基金取崩	1,000,000		1,000,000	1,357,658	△ 26.3
その他	13,645,124		13,645,124	12,596,196	8.3
(2) 特定財源	129,402,257	14,863,845	144,266,102	209,730,299	△ 31.2
国庫支出金	55,165,309	11,118,473	66,283,782	108,331,866	△ 38.8
(うち地域活性化・ 経済危機対策臨時交付金)				(10,402,708)	(皆減)
(うち地域活性化・ 公共投資臨時交付金)				(5,526,056)	(皆減)
(うち地域活性化・ きめ細かな交付金)		(2,238,872)	(2,238,872)		(皆増)
県 債 エ	30,787,000	3,325,000	34,112,000	42,400,000	△ 19.5
(うち行政改革等推進債・ 退職手当債) オ	(2,630,000)		(2,630,000)	(7,330,000)	(△ 64.1)
(うち補正予算債)	(702,000)	(3,294,000)	(3,996,000)	(7,286,000)	△ 45.2
減債基金(ルール外分) カ	1,535,857		1,535,857	3,656,200	△ 58.0
その他	41,914,091	420,372	42,334,463	55,342,233	△ 23.5
総計 (1)+(2)	433,184,022	17,546,082	450,730,104	504,354,000	△ 10.6

県債計 (注:再掲)	84,766,000	3,325,000	88,091,000	91,392,000	△ 3.6
財源不足額 (注:再掲)	5,165,857		5,165,857	12,343,858	△ 58.2

(2) 歳出 (単位 千円、%)

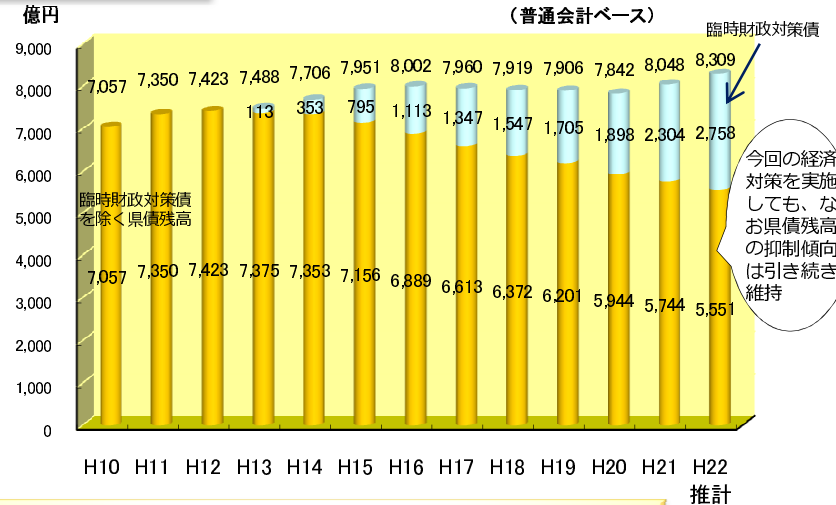
区 分	平成22年度			前年度11月補正後 (D)	前年度11月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	351,086,475	6,526,772	357,613,247	397,255,229	△ 10.0
人 件 費	129,424,906	△ 305,790	129,119,116	130,258,985	△ 0.9
(うち退職手当を除く)	(116,808,756)		(116,808,756)	(116,678,176)	(0.1)
扶 助 費	11,306,602		11,306,602	10,936,737	3.4
公 債 費	77,705,642		77,705,642	79,439,308	△ 2.2
その他	132,649,325	6,832,562	139,481,887	176,620,199	△ 21.0
(2) 投資的経費	82,097,547	11,019,310	93,116,857	107,098,771	△ 13.1
普通建設事業費	79,755,626	11,019,310	90,774,936	104,264,161	△ 12.9
補助事業費	38,022,374	4,974,368	42,996,742	60,554,896	△ 29.0
単 独 事 業 費	41,733,252	6,044,942	47,778,194	43,709,265	9.3
災害復旧事業費	2,341,921		2,341,921	2,834,610	△ 17.4
総計 (1)+(2)	433,184,022	17,546,082	450,730,104	504,354,000	△ 10.6

人件費補正の概要

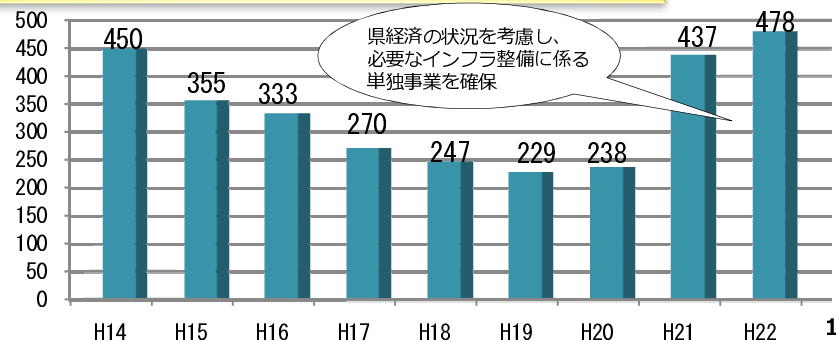
- (1) 一般行政職・教育職・警察職
- ① 給料月額引き下げ △ 0.15%
 - ② 期末・勤勉手当の支給割合引き下げ △ 0.2月(4.1月→3.9月)
 - ③ ①②による影響総額 △ 1,457百万円
- (2) 県議会議員及び特別職
- ① 期末手当の支給割合引き下げ △ 0.15月(3.1月→2.95月)
 - ② ①による影響総額 △ 31百万円
- ※ 共済費についての国の制度改廃に対応した共済費精算金の増(1,801百万円)などにより補正額は△306百万円にとどまる。

県債残高の推移

※ 臨時財政対策債
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。



普通建設事業費(単独)12月補正後予算の推移



平成22年度一般会計12月補正予算のポイント

総額175.5億円【60.2億円】

1 経済対策の実施 168.3億円【34.7】

視 点

- 1 国の補助等を積極的に獲得し、切れ目のない経済対策を実施。持ち直しつつある景気の下支えを行う。
- 2 県経済の状況に対応し、一定の規模を確保する。
- 3 後年度予定事業を前倒し実施することで、事業効果を早期に発現するとともに、後年度負担の軽減を図り、財政の健全化を進める。

・国の補助金・交付金や基金の財源を有効に活用したうえで、必要な一般財源は追加交付される地方交付税により確保
 ・補正予算債(33億円)については、後年度に14.8億円の地方交付税措置があり、後年度負担を軽減

※(き):地域活性化・きめ細かな交付金 (公):公共事業 (基):基金事業 【 】:債務負担行為額 ○個別事業費の単位は百万円

県経済の浮揚 ～産業振興計画の推進～

- ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費(き)2
- 見本市出展料(き)4
- 地域観光拠点施設等整備事業費(き)20
- 磯焼け等沿岸域機能回復支援事業費(き)42
- JR高知駅前観光イベントホール木質化(基)16【38】
- 小規模農業水利施設保全緊急対策事業費等(き)182
- 林内路網整備事業費等(き・公)1,402
- バイオマスの推進(基)43【74】
- 漁港改良等(き)144
- 観光ルート等維持管理300
- 港湾改良等(き・公)240
- 耕地事業(公)219
- 競争力強化生産総合対策事業費160
- 森林整備加速化・林業再生基金積立229
- 等

33.7億円【1.1億円】

地域ニーズに対応した道路等の整備

- 地域活力基盤創造交付金事業費3,350
- 河川整備(公)1,731
- 国直轄道路・国直轄河川事業(公)426
- 道路河川等の維持修繕費(き)(地域のニーズにきめ細かく対応)840
- 等

64.5億円

教育環境・スポーツ環境の向上

- 新資料館整備事業費15【39】
- 県立学校施設の改修・修繕(き)188
- 県立都市公園の整備(き・公)436
- 産業教育施設・青少年教育施設の整備(き)16
- 武道館空調設備実施設計(き)2
- 農業大学校整備費(き)8
- 情報教育推進事業費89
- 私立学校耐震化促進事業費(き)23
- 県立学校施設の耐震金具の取り付け(き)18
- 等

8.3億円【0.4億円】

県民の安全・安心の確保

- 津波避難施設緊急整備事業費(き)146
- 広域防災拠点基本計画策定等(き)11
- 鳥獣被害特別緊急対策事業費(き)17
- 南海地震対策用資材の整備(き)13
- 感染症防護服・救命ボート整備(き)14
- 中山間地域生活支援総合事業費(き)41
- 横断歩道等の補修(き)92
- 砂防(き・公)578
- 国直轄砂防事業24
- 治山等(き・公)499【308】
- 海岸(き・公)192
- 十津排水機場維持修繕(き)50
- 社会福祉施設等耐震化(基)【361】
- 等

17.3億円【6.7億円】

日本一の健康長寿県づくり

- 医療施設耐震化臨時特例基金積立金1,367
- ワクチン接種緊急促進基金積立金630
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金173
- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費(基)131
- 高知医療センター精神科棟整備事業費(基)4【50】
- 安芸地域県立病院(仮称)整備に対する基金の活用(基)【2,348】

23.2億円【24億円】

雇用対策

- 緊急雇用創出臨時特例基金積立金2,101
- 福祉・介護人材確保緊急支援事業費(基)26【255】

21.3億円【2.5億円】

2 人件費補正 △3.1億円

3 その他 10.2億円【25.4億円】の主な項目

- (1) 流域下水道事業会計繰出金 5.6億円 (2) 企業立地促進事業費補助金 3.4億円【2億円】 (3) 前年度国庫補助の精算による返納金等 1.4億円
 (4) 指定管理委託料(3件)等 【23.4億円】

一般会計以外の補正の主な項目

- (1) 安芸地域県立病院(仮称)整備事業費(公営企業会計) 【66.3億円】 (2) 補償金免除による繰上償還(流域下水道事業会計) 5.6億円

県経済の状況に対応し、本県のインフラ整備に必要な普通建設事業110.2億円を追加

- 国の補助金を積極的に獲得するとともに、交付税措置のある有利な補正予算債を活用することで後年度負担を抑制。
 ・普通建設事業費(補助・直轄)：49.7億円 ・普通建設事業(単独)：地域活性化・きめ細かな交付金関連事業22.4億円、地域活力基盤創造交付金事業33.5億円
- ①普通建設事業(単独)は対前年同時期と比較して約41億円の増。②道路事業では直轄を除いてほぼ前年並みの水準。

地方交付税措置
14.8億円により
後年度負担を軽減

※(き)：地位活性化・きめ細かな交付金 (公)：公共事業 (基)：基金事業 【 】：債務負担行為額 ○個別事業費の単位は百万円

(単位：百万円)

部 名		主な取り組み	予算額
危機管理部		○津波避難施設緊急整備事業費 146百万円：津波避難困難地域において津波避難施設の整備を加速し、災害に強い地域づくりを目指す。	162
産業振興推進部		○中山間総合対策事業費 41百万円：中山間地域で高齢者等が安心して暮らせる生活環境を築くため、市町村等が進める生活用水確保の取組を支援する。 ○安心安全の施設整備事業費 27百万円：経年劣化等による腐食等が激しい有井川駅及び2橋梁の改修を支援する。	73
文化生活部		○私立学校耐震化促進事業費 23百万円：私立学校の耐震化を支援する。	29
商工労働部		○企業立地促進事業費補助金 341百万円 工場等の新増設経費に対する助成により企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。	365
観光振興部		○JR高知駅前観光イベントホールの木質化 16百万円：森林整備加速化・林業再生基金を活用し、JR高知駅前観光イベントホールの木質化を図る。	17
農業振興部		○かんがい排水事業費(公) 168百万円：機能が低下している基幹的水利施設の補修工事等を実施し、排水機能維持を図る。(2箇所) ○競争力強化生産総合対策事業費 160百万円 産地における競争力を維持・強化するために必要な共同利用施設整備等を緊急的に支援する。(低コスト耐候性ハウス9棟) ○小規模農業水利施設保全緊急対策事業費(き) 166百万円：国庫補助事業対象とならない小規模な施設について、きめ細かに保全対策を行う。(182箇所)	601
林業振興・環境部	林道・路網の整備等	○造林事業費(公) 206百万円：森林の適正な整備を進めるため、林業事業体に対し助成する。 ○林道開設事業費等(公) 968百万円：民有林林道の整備や既設林道の局部改良を行い、林業生産基盤の拡充を図る。 ○きめ細かな林内路網・林道整備事業費(き) 434百万円：路網の整備や舗装・改良を支援する。	1,689
	自然公園	○自然公園等施設整備事業費 26百万円：足摺岬園地施設を中心に、長年の使用等により危険のある個所や美観の損なわれた個所等の改修を実施する。	26
	治山	○山地治山事業費等(公) 433百万円：荒廃山地等の森林を回復する。 ○きめ細かな治山施設整備事業費(き) 66百万円：人家等の保全対象に甚大な被害を与える恐れがある個所を復旧する。	499
水産振興部		○漁港単独改良費(き) 86百万円：国庫補助事業対象とならない小規模改良等を支援し、漁港機能の利便性の向上等を図る。 ○磯焼け等沿岸域機能回復支援事業費(き) 39百万円：アサリ資源回復のため、土佐市天皇州周辺の覆砂・耕耘工事を実施する。	144
土木部	道路	○地域活力基盤創造交付金事業 3,350百万円：産業振興や地域間交流に寄与し、住民生活を守る、命の道を整備する。 ○国直轄道路事業費負担金 282百万円：四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備を促進する。	3,634
	河川	○広域河川改修事業費等(公) 1,731百万円：広域的な河川の治水対や護岸の耐震対策等を実施する。 ○河川改修費(き) 240百万円：国庫補助事業対象とならない河川のうち浸水対策等が急がれる個所において、護岸工等を実施する。	2,116
	砂防	○地すべり対策事業費等(公) 378百万円：人家等を守るため、砂防、地すべり急傾斜地崩壊対策事業を実施する。 ○砂防単独事業費(き) 200百万円：降雨等により地形が危険な状態となっている個所への対策工を行う。	601
	都市計画	○都市公園整備事業費(公) 167百万円 都市公園単独事業費等(き) 263百万円 室戸広域公園等県内の10都市公園において、老朽化した施設の改修や、利用者からの要望に対応し、備品の整備を行う。	431
	海岸	○河川海岸侵食対策事業費等(公) 142百万円：堤防の背後の人家や道路等を越波被害から防護するための施設整備等を実施する。	192
	港湾	○地方港湾改修費(公) 104百万円：下田港港口にて砂州復元対策を実施する。	171
教育委員会		○施設整備費(き) 161百万円：若草養護学校寄宿舎や佐川高校外壁の改修等を実施する。	211
警察本部その他		○生活安全対策費(き) 13百万円：南海地震等災害時に被災者等の救出・捜索に活用するための災害救助用エンジン付きボート(ゴムボート)を購入する。	58
合 計			11,019

12月補正予算で新設・拡充される基金の概要

(単位千円)

基金の名称	医療施設耐震化 臨時特例基金	ワクチン接種 緊急促進基金	介護基盤緊急整備 等臨時特例基金	緊急雇用創出 臨時特例基金	森林整備加速化 ・林業再生基金	計
区分	拡充	新規	拡充	拡充	拡充	
設置の目的	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るための事業を実施する。	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を緊急に促進する。	現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出・人材育成につながるよう、総合的な対策を講じるために介護老人福祉施設等の基盤整備等を実施する。	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対する短期の雇用・就業の創出・提供及び生活・就労相談を総合的に支援する事業を実施する	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。	
12月補正計上額 (積立)	1,366,852	629,516	173,047	2,101,021	229,235	4,499,671
国予備費	1,366,852		173,047	1,150,946	44,045	2,734,890
国1次補正		629,516		950,075	185,190	1,764,781
取崩予定期間	H21～H25	H22～H24	H21～H23	H21～H24	H21～H23	
充当予定事業	未耐震の災害拠点病院、救命救急センターを有する病院、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事に対する補助事業	市町村が行う子宮頸がん等のワクチン接種にかかる経費に対する補助事業	認知症高齢者グループホームが行うスプリンクラー等の火災対応設備等の設置に対する補助事業	失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業 (介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究の分野等)	①間伐 ②林内路網整備 ③森林境界の明確化 ④里山整備 ⑤高性能林業機械の導入 ⑥木材加工流通施設等整備 ⑦木造公共施設等整備 ⑧木質バイオマス利用施設等整備 ⑨特用林産施設等整備 ⑩間伐材安定供給コスト支援 ⑪流通経費支援 ⑫利子助成 ⑬地域材利用開発 ⑭地域協議会の運営等 ⑮地域材活用促進支援	
12月補正計上額 (取崩)		93,184		28,197	46,022	167,403
所管課	医療薬務課	健康対策課	高齢者福祉課	雇用労働政策課	林業環境政策課	

※積立金は運用益を含みます。

新資料館整備事業費

山内家資料を核とした歴史系の文化施設で「歴史の国—高知」を強力にアピール!!

山内家資料と資料館

現在の資料館の現状と課題

- 建物の老朽化
 - 施設の狭隘化
 - 地震等の懸念
- 1 資料の劣化
 - 2 展示の制約
 - 3 研究の停滞

「山内家資料の保存等検討委員会」提言
(平成22年2月)

新資料館基本構想の策定
(平成22年12月末見込)

山内家資料の価値とは...

400年間散逸しなかった大名家資料であり戦国時代から近代にいたる「時代」がまるごと詰まっている。
教科書を書き換える可能性も期待され、高知にある資料で日本の歴史を語ることのできる貴重な資料群である。

新資料館の機能

文化的基盤の構築

- 資料の保存継承 → 保存する (アーカイブ)
- 学術研究の拠点 → 研究する (アカデミア)

歴史・文化にふれる機会の提供

- 展示公開による研究成果の発信 → 公開する (展示・ガイダンス)
- 生涯学習や学校教育の活性化 → 学ぶ (教育普及)

文化をとおした交流の支援

- 地域振興 観光振興 への寄与 → 集まる (まちづくり)
- つなぐ・むすぶ (各施設へのハブ機能)
- 行き交う (地域振興・観光振興)

平成22年度12月補正の概要

新資料館基本設計委託料
(23年度債務負担額38,731千円)

5,533千円

新資料館基本構想に基づき、山内家資料を核に戦国時代から近代にいたる高知の歴史を展示・紹介するとともに、歴史や文化のまちづくり、観光振興も念頭においた、新資料館整備に向けて、基本設計を行う。

物件調査委託料等

9,528千円

新資料館整備のため、整備候補地の物件調査や不動産鑑定を行う。

新資料館推進事業費合計 15,061千円
(債務負担行為 38,731千円)

開館までの事業の流れ

基本設計

実施設計

整備工事

開館準備

新資料館開館



- 用地取得
- 埋蔵文化財調査等

- 建築工事
- 展示工事
- 外構工事等

山内家資料の移転等



子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業

【予算額】 H22.12月補正

130,526千円

1 目的

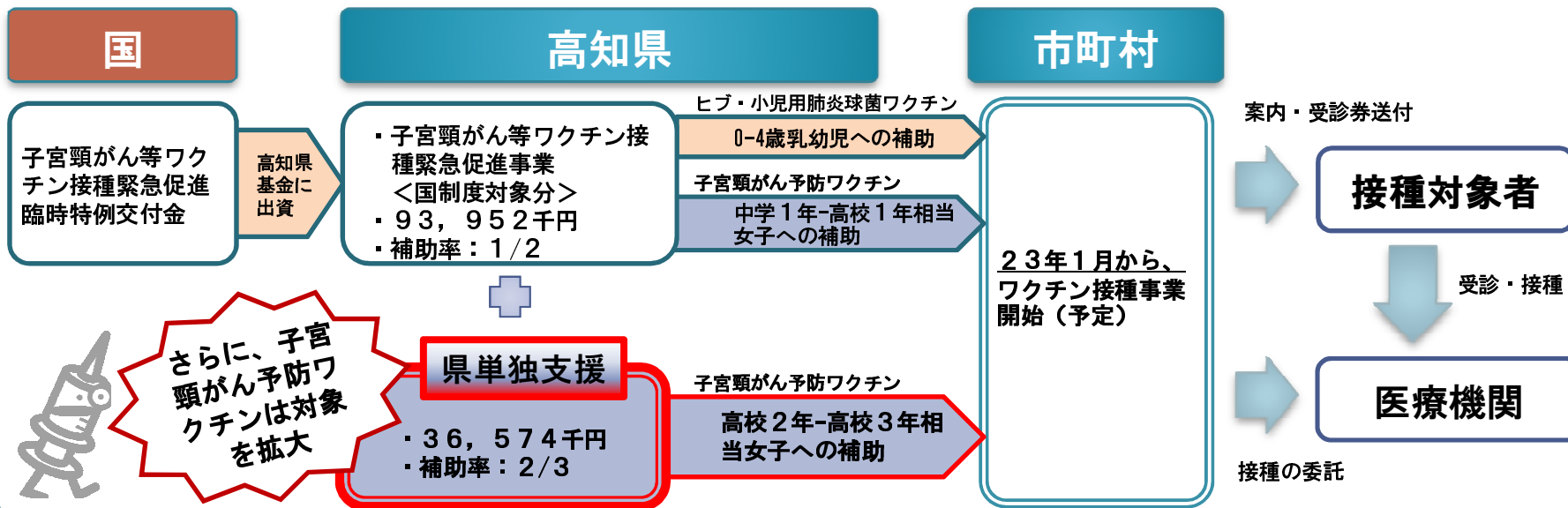
ワクチン接種緊急促進基金による市町村の接種費用負担への助成に加え、本県独自の支援を合わせて行うことで、より多くの県民の子宮頸がんや小児用髄膜炎の罹患予防を図る。

2 補助対象者・補助率

区分	国基金事業	本県独自の支援
子宮頸がん予防ワクチン	中学1年～高校1年相当の年齢にある女子	平成22年度において 高校2年～高校3年相当の年齢にある女子 (H4.4.2～H6.4.1生)
ヒブワクチン	0～4歳の乳幼児	/
小児用肺炎球菌ワクチン	0～4歳の乳幼児	
補助率	1/2	2/3

※市町村負担分については交付税措置あり

3 事業の流れ



「まんが甲子園」20回記念大会関連事業 ソーシャルゲーム企画コンテストによる産業おこし

果敢に挑戦!
高知県産業振興計画

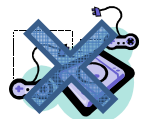
- 概要**
- 「まんが王国・土佐」の強みを活かして、官民連携の下、ソーシャルゲームの優良なシナリオ・キャラクターを集めるためのコンテストを開催。
 - 入賞作を県内企業が事業化する仕組みを構築することで、高知県での新たなコンテンツ（ゲーム）産業の創出を図る。

**20億円
ビジネス
を創出**

ゲーム産業の現状

- ◆家庭用ゲーム機器市場規模の縮小
- ⇒携帯電話向けゲームが人気
- ⇒ソーシャルゲームユーザーの急増

- ・一般の携帯電話だけでなくスマートフォンへのゲーム配信開始
- ・大手SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）の会員数は、各2,000万人を超える。
(人気ゲームの1つ：1ユーザー-500万人超)



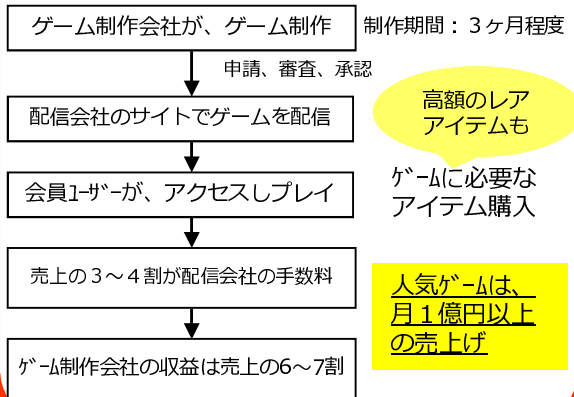
専用のゲーム機は不要



インターネット上の友人と協力・競争。無料でプレイ。ゲーム内で有料で販売している道具（アイテム）があり、ゲームを有利に展開したい場合は、任意で購入。

- ・アイテム購入は、月額1ユーザーあたり、1,000～3,000円を支払っている。

(ゲーム配信の流れ)



高額のレアアイテムも

ゲームに必要なアイテム購入

人気ゲームは、月1億円以上の売上げ

実現に向け、想定される課題に対応するために、協議会を設立し各種支援を実施

高知でソーシャルゲーム産業を創出の可能性あり

ソーシャルゲームの特性

- ・高知の強み(まんがを描く力)が活用できる
- ・情報技術分野であり、地理的ハンディキャップがない
- ・開発費用が比較的安価(平均500～1,000万円)

ソーシャルゲーム企画コンテストの開催

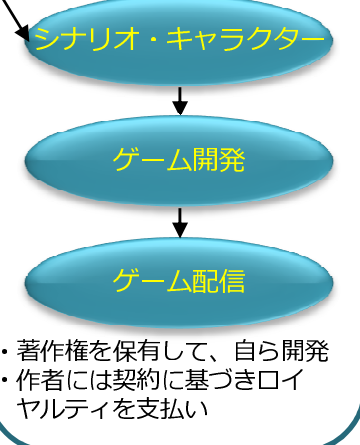
- ・県内、県出身者、まんが甲子園参加者(3万人)対象に優れたシナリオ・キャラクターを募集
- ・入賞作は、原則県内企業が開発することを条件にゲーム化!

協議会

- ◎優良なシナリオ等の収集
- ◎開発技術・ノウハウ
- ◎著作権管理
- ◎開発資金(補助金は県が実施予定)
- ◎プロモーション

支援

複数の県内企業がゲーム開発に参加



- ・著作権を保有して、自ら開発
- ・作者には契約に基づきロイヤリティを支払い

※事業に参加する県内企業は公募

目標

新しいコンテンツ(ゲーム)産業の創出

関連する企業コンソーシアム(団体)の形成(クラスター化)



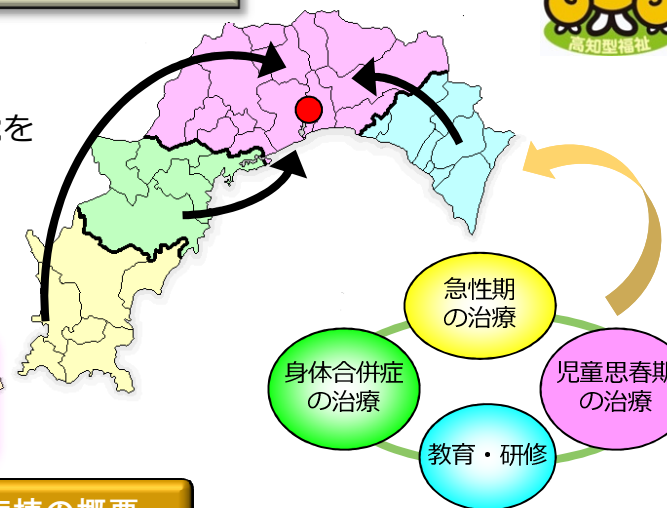
高知医療センター精神科病棟整備



高知医療センター精神科病棟の役割・機能

●高知県の精神科医療を支えるために、県全体を対象に民間だけでは担えない機能を果たす中核的病院を中央医療圏域に設置する

- | | | |
|---------------------|--------------------------|--------------|
| 1 急性期の治療 | ■措置入院、重症患者 | ■精神科救急システム参加 |
| 2 身体合併症の治療 | ■医療センターの高度・専門的な機能を活かした対応 | |
| 3 児童思春期の治療 | ■県内唯一の専門病床の整備 | |
| 4 精神科医療従事者に対する教育・研修 | ■高知大学や民間病院との連携 | |



完成予想図



高知県全体の精神保健医療福祉の向上

(基本設計段階のイメージ図)

精神科病棟の概要

- 設置場所 : 高知医療センター本館西側「野鳥の森」敷地
- 病床数 : ■病床数44床
○成人30床 ○児童・思春期14床
- 病棟概要 : ■1階：外来、院内学級等
2階：病棟
屋上広場
- 延べ床面積: 2,461.04㎡



概算事業費

【精神科病棟施設整備事業】
全体事業費 826,747千円
 (委託料 18,147千円)
 (工事費 808,600千円)

平成22年度歳出予算補正額
3,773千円
 (一)3,773千円

平成22年度事業費 **14,709千円**
 (委託料 323千円)
 (工事費 14,386千円)
 国庫補助金 936千円
 企業債 10,000千円
 差引 3,773千円

整備スケジュール

	H21	H22	H23	H24~
病棟建設・設備整備	基本設計	実施設計	建設工事 (H23.3~24.1)	運用開始
医師確保	高知大学への派遣要請		公募(医療センターHP)	

安芸地域県立病院（仮称）の整備

新病院の目指す姿

- 安芸保健医療圏における中核的な病院として、圏域内の他の医療機関や、圏域外の高次の医療機関と連携し、地域の人々に適切な医療を提供する病院とする。
- 地域に開かれた病院、地域の人々にとって身近な病院として地域から親しまれ信頼される病院とする。
- 豊かな自然に恵まれた県東部地域のシンボルとなる病院とする。
- 合理的で効率的な経営を行い、将来にわたり持続可能な病院とする。

（「安芸地域県立病院（仮称）整備の『基本方針』」（H21.1））

診療機能

- 二次救急医療（ヘリポート設置）
- 周産期・小児医療（NICU的機能）
- へき地医療拠点病院（巡回診療）
- 災害拠点病院（免震構造、DMAT*）
- 病院GP**の養成拠点
- 東部地域の精神科医療

* DMAT（ディーマツト）：災害派遣医療チーム

** 病院GP：病院の総合診療部などで総合内科専門医などの資格をもって地域医療に従事する医師

病床数・診療科

- 病床数 270床
一般175 結核5 精神90
- 18 診療科
内科、消化器内科、循環器内科
呼吸器内科、小児科、産婦人科
外科、整形外科、脳神経外科
眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科
皮膚科、放射線科、麻酔科
リハビリテーション科、精神科、神経内科

完成予想図



（基本設計段階のイメージ図）

整備スケジュール

年度	H22	H23	H24	H25	H26
実施設計	[Progress bar from H22 to H24]				
建設工事	[Progress bar from H22 to H26]				
第Ⅰ期		着工 (精神科部門の建設)	4月 精神科部門 オープン		
第Ⅱ期			(芸陽病院の病棟解体、 一般診療科部門の建設)	12月 病院全体 オープン	
第Ⅲ期				(安芸病院等の解体、 駐車場等の整備)	8月 オープン

概算事業費

債務負担行為（H22～H26年度）

- 本体工事費 約62億円
 - 今回の債務負担行為限度額 6,629,285千円
(主としてⅠ期+Ⅱ期)
 - ・工事監理委託料 81,044千円
 - ・工事請負費 6,548,241千円
- (※工事請負費には造成工事や一部の外構、解体工事を含む)

主要な事業の概要 その1

1 県経済の浮揚

33.7億円（債務負担行為1.1億円）

拡充

志国高知 龍馬ふるさと博推進事業費
16,389千円（債務負担行為38,240千円）
 （森林整備加速化・林業再生基金事業）



JR高知駅前観光イベントホール（龍馬ふるさと博駅前会場）の木質化に必要な経費に対して補助する。

- 志国高知龍馬ふるさと博推進事業費補助金
 補助先：高知県観光コンベンション協会
 補助内容：観光イベントホールの建築工事費



（観光振興部 観光政策課）

拡充

地域観光拠点施設等整備事業費補助金 20,000千円
 （地域活性化・きめ細かな交付金）

地域の観光の魅力向上のため、施設等の改修事業に対して補助する。

- 地域観光拠点施設等整備事業費補助金
 ・補助先：市町村等 ・補助率：2/3



（観光振興部 観光政策課）

NEW

ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費 2,153千円
 （地域活性化・きめ細かな交付金）

新たなコンテンツ産業を創出するため、事業化に必要な優秀なコンテンツの収集を行い、事業化へ繋げる。

- ソーシャルゲーム企画コンテスト運営協議会負担金



（文化生活部 まんが・コンテンツ課）＜P.7参照＞

小規模農業水利施設保全緊急対策事業費 166,000千円
 （地域活性化・きめ細かな交付金）

老朽化が進行している農業水利施設のうち、国庫補助事業の対象とならない小規模な施設の簡易な保全対策をきめ細かに支援する。

- 小規模農業水利施設保全緊急対策事業費補助金
 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2

（農業振興部 農業基盤課）

きめ細かな林内路網整備事業費 280,000千円
 （地域活性化・きめ細かな交付金）

間伐等の森林整備を効率的・効果的に行うために必要な林内路網の整備等を支援する。

- 林内路網整備事業費補助金 225,800千円
- 林内路網アップグレード事業費補助金 50,000千円



（林業振興・環境部 林業改革課）

主要な事業の概要 その2

NEW 磯焼け等沿岸域機能回復支援事業費 42,000千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

アサリ資源の回復のため、土佐市天皇州周辺の覆砂及び耕耘工事を実施する。

- 砲弾調査委託料 3,000千円
 - 干潟機能回復工事請負費 39,000千円
 - ・耕耘工事 2ha ・覆砂工事 1ha
- (水産振興部 漁業振興課)

拡充 自然公園等施設整備事業費 26,124千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

足摺岬園地内の施設を中心に、長年の使用等により美観の損なわれたものや危険な個所等を改修する。

- 足摺岬公園内の展望台、休憩所、歩道等の改修 24,957千円
- 四国の道の案内板やトイレ改修 1,167千円



(林業振興・環境部 環境共生課)

2 地域ニーズに対応した道路等の整備 64.5億円

拡充 地域活力基盤創造交付金事業費 3,350,242千円

社会資本整備総合交付金を活用し、地域の実情に応じた要望に対応する1.5車線の整備をはじめ、道路改築、交通安全、防災、修繕など「命の道」整備を進める。

- 国道439号(いの町大峠バイパス)改築
- 県道岡本大方線(黒潮町上田ノ口)1.5車線 外100箇所



(土木部 道路課)

拡充 道路・河川の整備等 2,997,115千円

<補助事業> 2,157,115千円

- 広域的な河川の治水対策や施設の耐震対策を実施
広域河川改修事業費等 1,730,886千円
 - ・烏川(香南市)護岸工、国分川(高知市)護岸耐震化 外17箇所
- 四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備を促進
国直轄道路事業費負担金 281,501千円
 - ・四国横断自動車道新直轄区間(須崎新荘~窪川)
 - ・高知東部自動車道(南国安芸道路)
 - ・高知西バイパス 外

<単独事業> 840,000千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

- 地域からの要望にきめ細かく対応するため、道路、河川をはじめとした公共施設の修繕事業などを実施する。
 - ・紅水川(高知市)防潮堤門扉設置、国分川(香美市)護岸工、外10箇所
 - ・道路のガードレール修繕など県内一円にわたり実施

(土木部 土木企画課、河川課、道路課)

拡充 安全安心の施設整備事業費補助金 26,805千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

地域住民の生活を支える公共交通の維持のため、有井川駅及び2橋梁の改修に対して助成する。

- 安全安心の施設整備事業費補助金
 - ・補助先：土佐くろしお鉄道(株)
 - ・補助率：2/3



(産業振興部 公共交通課)

主要な事業の概要 その3

3 教育環境・スポーツ環境の向上 8.3億円（債務負担行為0.4億円）

NEW 新資料館整備事業費 15,061千円（債務負担行為38,731千円） (地域活性化・きめ細かな交付金)

新資料館の整備に向けて、新資料館基本構想を反映させた基本設計等を行う。

- 基本設計委託料 5,533千円（債務負担行為38,731千円）
- 物件調査委託料等 9,528千円

(文化生活部 文化・国際課)
<P. 5参照>

NEW 県立スポーツ施設管理運営費 1,649千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

県立武道館の練習場及び試合場に空調設備を整備するための実施設計を行う。

- 高知県立武道館空調設備工事実施設計委託料



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

拡充 私立学校耐震化促進事業費補助金 23,012千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

私立学校の施設の耐震化を推進するため、耐震補強工事に要する費用について補助する。

- 私立学校耐震化促進事業費補助金 23,012千円
 - ・補助率：1/6（別途1/2又は1/3の国庫補助あり）
 - ・補助先：2学校法人

(文化生活部 私学・大学支援課)

NEW 学校運営費（南海地震対策費） 17,759千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

県立高等学校、特別支援学校の室内安全対策のため書棚等を固定する。

- 高等学校 全日制（本校29校、分校3校）、定時制3校
- 特別支援学校 本校7校、分校3校
(教育委員会 高等学校課、特別支援教育課)

NEW 情報教育推進事業費 88,644千円

進路・就職支援の強化を図るための就職・求人情報などを共有するシステムを開発する。

- 情報通信システム開発委託料
(教育委員会 教育政策課)

NEW 子どもの読書活動推進総合事業費 19,425千円

「母校に本を贈る運動」で集まった募金の寄附を受け、県内の小中学校等の図書購入費として市町村等に交付する。

- 小中学校等図書購入費交付金 18,988千円
- 図書購入費（県立中学校令達） 437千円



(教育委員会 生涯学習課)

拡充 都市公園整備事業費 167,539千円 都市公園単独整備事業費 268,256千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

県立都市公園等（10箇所）の老朽化した施設の改修や、管理運営に必要な物品の購入を行う。

<主な概要>

- 室戸広域公園：人工芝張り替え、野球場エントランス舗装補修 等
- 安芸広域公園：木柵修繕、遊具塗装修繕 等
- 春野総合運動公園：人工芝張り替え、大型遊具更新 等
- 土佐西南大規模公園

中村地区：オートキャンプ場キャビン等設置 等
大方・佐賀地区：室内練習器具の充実、テニスコート人工芝張り替え 等
(土木部 公園下水道課)

主要な事業の概要 その4

4 県民の安全・安心の確保

17.3億円（債務負担行為6.7億円）

NEW 津波避難施設緊急整備事業費 146,200千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

南海地震による津波に備えて、津波避難困難地域において地域住民の安全・安心を確保するため、津波避難施設の整備を加速し、災害に強い地域づくりを目指す。

- 津波避難施設緊急整備事業費補助金
・補助先：市町村 ・補助率：2/3

(危機管理部 地震・防災課)

NEW 総合防災対策費 24,749千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

南海地震などの大規模災害時に、応急救助機関（自衛隊・消防・警察など）が県内全域で円滑な活動を行えるよう広域防災拠点の基本計画策定等を行う。

- 広域防災拠点基本計画策定委託料 5,413千円
- 災害対処地図作成委託料 5,854千円
- 南海地震対策資器材の整備 13,482千円

(危機管理部 地震・防災課)

拡充 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 361,350千円【債務負担行為】 (社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設の安全を確保するために、耐震化整備を図る。

- 社会福祉施設等耐震化整備事業費補助金
・補助率：3/4

(地域福祉部 障害保健福祉課)

拡充 鳥獣被害特別緊急対策事業費 17,000千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

有害鳥獣による被害の防除のため、市町村が行う防護柵の購入及び設置に対する助成事業を支援する。

- 鳥獣被害特別緊急対策事業費補助金
・補助率：2/3以内 ・補助先：市町村

(文化生活部 鳥獣対策課)

拡充 生活安全対策費 13,567千円 (地域活性化・きめ細かな交付金)

南海地震や高病原性鳥インフルエンザなどの危機事象に備えるため、救助活動に使用する装備資機材を整備する。

- 有毒ガス検知器や防護服等の整備 862千円
- 災害救助用エンジン付ボート(20台)の整備 12,705千円

(公安委員会)

拡充 治山・砂防・海岸事業の追加 1,292,582千円 (一部地域活性化・きめ細かな交付金)

- 山地治山事業関連 498,854千円
人家等に甚大な被害を与える恐れがある箇所等の整備
・別府(香美市) 溪間工、弘川(いの町) 溪間工・山腹工 外15箇所
- 砂防事業関連 601,321千円
人家等を守るため砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策事業を実施
・美崎谷川(四万十市) 堰堤増工、橋浦(大月町) 防護柵更新 外31箇所
- 海岸事業関連 192,407千円
堤防の背後の人家や道路等を越波被害から防護するための施設整備等を実施
・十市前浜海岸(南国市) 護岸改修、宇佐海岸(土佐市) 離岸堤改修 外4箇所
(林業振興・環境部 治山林道課、土木部 防災砂防課、港湾・海岸課)

主要な事業の概要 その5

5 日本一の健康長寿県づくり

23.2億円（債務負担行為24億円）

NEW

ワクチン接種緊急促進基金積立金

629,516千円

市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種にかかる必要な経費に対し助成し、子宮頸がん及び小児の細菌性髄膜炎、肺炎への罹患予防を図るために基金への積み立てを行う。

（健康政策部 健康対策課）

NEW

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費

130,526千円（ワクチン接種緊急促進基金）

市町村の行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を支援する。

- 子宮頸がん予防ワクチン接種緊急促進支援事業費補助金
補助率：1/2～2/3

※子宮頸がん予防ワクチンについては、国制度対象者に加え、県独自に対象者を拡大し支援

（健康政策部 健康対策課）＜P. 6参照＞

拡充

介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金

173,047千円

現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出・人材雇用につながる総合的な対策を講じるために、認知症高齢者グループホームへのスプリンクラーの設置等を実施するために基金への積み立てを行う。

（地域福祉部 高齢者福祉課）

拡充

高知医療センター精神科病棟整備事業費

3,773千円（債務負担行為50,095千円）

（地域医療再生臨時特例基金）

高知県・高知市病院企業団が行う高知医療センターの精神科病棟の整備に要する経費に対して負担する。

- 高知県・高知市病院企業団負担金

（地域福祉部 障害保健福祉課）＜P. 8参照＞

安芸地域県立病院（仮称）整備事業費

6,629,285千円【債務負担行為】

（地域医療再生臨時特例基金）

安芸保健医療圏の中核病院として、他の医療機関と連携をとりながら、圏域内で2次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを旨として、新しい安芸地域県立病院（仮称）を整備する。

- 工事監理委託料 81,044千円 **NEW**
- 工事請負費 6,548,241千円 **NEW**



（公営企業局 県立病院課）＜P. 9参照＞

雇用対策

21.3億円（債務負担行為2.5億円）

拡充

緊急雇用創出臨時特例基金積立金 2,101,021千円

雇用環境が厳しい未就職卒業者を含む若年者の雇用創出とともに、成長分野として期待され、かつ人材育成が困難な状況にある介護・医療分野における人材育成等を重点的に推進するため基金への積立を行う。

（商工労働部 雇用労働政策課）

拡充

福祉・介護人材確保緊急支援事業費

26,134千円（債務負担行為255,347千円）

（緊急雇用創出臨時特例基金）

介護事業者と求職者が有期雇用契約を結び、新規雇用者（求職者）が介護補助等の業務をしながら、介護福祉士養成校へ通学し、資格取得ができるようにすることで、緊急雇用の創出と介護分野への人材の参入を図る。

- 緊急雇用創出介護資格取得支援事業委託料



（地域福祉部 高齢者福祉課）